

月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2014年7月分

2014年8月16日

原発ウォッチャー

1. 福島第一原発の現況と関連事項

1) 福島第一原発廃炉と東電破綻処理

2) 事故の検証

a. 津波原因で電源喪失 規制委が中間報告

事故で未解明の点を調べている原子力規制委員会の検討会は18日、非常用電源の喪失などについて「津波で配電盤が浸水したことが原因」などと結論づける中間報告書案を発表した。

国会事故調報告書は、1号機に2台ある非常用発電機から供給されていた電源が途絶した時刻にずれがあり、うち1台は津波到達より前に機能喪失した可能性があると指摘した。

これに対し中間報告は、国会事故調の報告以降に見つかった記録から、津波到達後に電源喪失したことを確認。現地調査結果から、発電機につながる配電盤の建屋内の設置位置の違いが時間差につながったとした。（読売、東京、NHK7/18,19）

4) 使用済み燃料

5) 冷却水循環及び汚染水問題

a. ALPS

b. 凍土壁計画ピンチ トレンチ汚染水が凍結せず

2、3号機タービン建屋から海側の配管トレンチに流れ込んだ汚染水を抜き取る作業が難航している。建屋とトレンチの接合部で汚染水を凍らせて流れを止め、水抜きをする計画だが、凍結が十分でない。水抜きできなければトレンチ内の汚染水が漏れる恐れがあり、凍土壁の工事ができない。

トレンチは幅5メートルで、地下22メートルに埋まっている。建屋から流れ込んだ汚染水計約11,000トンがたまっている。

東電は建屋とトレンチの接合部に凍結管17本を差し込んで凍結させる作業を4月から開始し、6月中に凍結により止水、7月中旬から汚染水を抜く予定だった。しかし7月に入っても凍結していない。

原因について、東電は「建屋とトレンチの間を汚染水が行き来するため」（1分あたり2ミリ）と説明している。（毎日、福島、NHK7/6,7）

しかし原子力規制委員会では「その程度の流速で凍らないのはおかしい」と疑問の声が続出し、7日、凍結管の冷凍能力を大幅に強化するなど、工事方法を抜本的に見直すよう指示した。

（読売、毎日7/8）また23日、東電に対し、凍結止水の工事を8月中旬までに完了させるよう指示した。（毎日7/24）

24日、東電は汚染水凍結のため氷を投入する作業を開始した。炎天下、手作業で投入している。

25 日にはドライアイスを砕いて入れ、トンネルの底を冷やそうと試みたが、期待通りに沈んでくれなかった。30 日、投入する氷の量を 1 日あたり約 15 トンに増やすことを決め、本格的な氷の大量投入を始めた。12 日間で合計約 180 トンの氷を入れる予定。(読売、朝日、東京、NHK7/24)

c. 汚染水タンクを増設

14 日、東京電力は汚染水タンクの容量を従来の計画より 10 万トン増やし、今年度中に 90 万トンにするなどの汚染水対策の強化案を発表した。

東電は今秋から、事故前に建屋周辺の地下水の流量を調整するために運用していた井戸（サブドレン）を復活させ、地下水をくみ上げることにしている。念のためにタンク容量を引き上げて、余裕を持たせるという。(読売、NHK7/15)

d. 中古品の汚染水タンクを使用

毎日新聞は 23 日、汚染水タンクの中には、別の建設現場などで使われた中古品が少なくとも約 20 基あり、今も使用され続けていると報道した。(毎日 7/23)

30 日、東京電力は敷地内の 2 地区にある計 39 基が中古品であると発表した。中古品は事故直後に急場で設置されたと見られていたが、39 基のうち 19 基は事故から 2 年後の昨年 4～5 月に設置されていた。中古のタンクはいずれも鋼材をボルトでつなぎ合わせるフランジ型。(毎日 7/31)

e. 5号機で燃料プールから水漏れ

東電は、5号機の原子炉建屋5階で、使用済み燃料プールにつながる配管の弁をおさめる二つの箱に、あわせておよそ 100 リットルの汚染水が溜まっているのを発見したと公表した。東電は、水位、水温に大きな変化はなく、水漏れの影響は見られないとした上で、原因の特定を急ぐとしている。最近になって同様の漏水が相次いで見つかっており、弁の劣化や点検の不十分さが指摘されている。(朝日、毎日、東京、福島、NHK7/19,20)

6) 核廃棄物の最終処分場

a. 処分場選びへの動きが本格化

原発から出る「核のごみ」の最終処分場の候補地選びに向けた動きがやっと本格化してきた。政府は処分場選びや建設を担う「原子力発電環境整備機構」の人事を刷新した。

電気事業連合会は 18 日、機構を側面支援するため大手電力など 10 社の社長が参加する会議を発足させた。

処分場選びは、機構が 2002 年以降、市町村に立候補してもらった「公募方式」で行ってきたが成果がなかった。政府は昨年 12 月、政府主導で有望な土地を絞り込んだ上で、複数の地域に申し入れる方針に切り替えた。さらに 6 月には機構のトップを更迭し、事態の打開を急いでいる。(読売 7/22)

b. 使用済み核燃料「ゴミとして処分可能」

日本原子力研究開発機構が、使用済み核燃料について、再処理をせずゴミとして地中に処分した場合の環境への影響を評価し、「処分は可能」とした初めての報告書案をまとめたことが分かった。(NHK7/25)

7) 作業員の状況と対策

規制委は 30 日の定例会合で、原子力施設での大規模な事故に備え、緊急時の作業員の被ばく

線量の上限について見直すことを決めた。現行の上限値は 100 ミリシーベルト。国際原子力機関 (IAEA) が推奨する原子力施設の作業員の緊急時被ばく線量の限度は 500 ミリシーベルト未満。また国際放射線防護委員会 (ICRP) の勧告では、救命活動に関して線量制限を設けていない。規制委はこうした海外の事例を参考に新たな上限値を検討する。

この他、規制委は、実際に被ばくを伴う収束作業を行う作業員の意思をどのように確認するかや、事故後の健康管理の方法等も検討する。(読売、朝日、毎日、東京 7/31、NHK7/30)

2. 被ばくの状況と対応策 環境汚染と住民

1) 瓦礫撤去で放射性物資 4 兆ベクレルを放出したと試算

昨年 8 月の瓦礫撤去時に放射性物資が飛散し、20 キロ以上離れた福島県南相馬市の水田を汚染した可能性がある問題で、東電は 14 日、福島第一からの放射性セシウムの総放出量を最大 4 兆ベクレルと試算していたことを明らかにした。しかし、「かなり大づかみの計算」として公表せず、市にも伝えていなかった。

23 日、東電は、最大 1 兆 1 千億ベクレルの放射性物質が建屋外に出たとの推計結果をあきらかにした。(朝日 7/23)

農林水産省は 14 日、飛散した放射性物質によって、南相馬市で収穫されたコメが汚染された可能性を明らかにした。(読売、毎日、NHK7/14,15)

3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

1) 中間貯蔵施設

a. 政府は全面国有化方針を転換 「地上権」で用地取得

25 日、環境省は中間貯蔵施設について、国が全ての用地を買い取る従来の方針を改め、土地の所有権を地権者に残したまま建物などを使用できる「地上権」の設定を認める方針を決めた。月内にも地元自治体に提案する。先祖伝来の土地を手放したくないという避難住民の要望に応えることで、建設受け入れへの理解を促す狙いがある。(朝日、毎日、東京、NHK7/26,28,29)

b. 中間貯蔵施設、政府は 3740 億円拠出方針

政府が福島県と、建設候補地の大熊、双葉両町に対して、生活再建や地域振興策として今後 30 年間に総額 3740 億円を拠出する方針を伝えていたことがわかった。ただ地元側は金額などに納得せず、再検討して増額するよう求めている。(読売 7/31、NHK7/30)

2) 指定廃棄物の最終処分場問題

a. 指定廃棄物の最終処分場を栃木県塩谷町へ

原発事故で発生した「指定廃棄物」(放射性セシウム濃度が 1 キログラムあたり 8000 ベクレルを超える焼却灰、下水汚泥、稲わらなど。6 月末現在、12 都県で計約 146,000 トンに上る。)の最終処分場について、環境省は 30 日、栃木県内の候補地として塩谷町寺島入の国有地を選定して、見形町長に伝えた。見形町長は反対の意向を示した。

指定廃棄物は、各県のごみ処理施設や下水処理場、農家の敷地に一時保管されたままになっている。

千葉県では選定作業に入っているが日程は未定。茨城、群馬両県では手順すら決まっていない。東京都と神奈川県では最終処分場を建設するかどうか未定で、当面は一時保管が続く見込

み。(読売、朝日、毎日、東京、NHK7/30,31)

b. 宮城県指定廃棄物の最終処分場で、石原環境相は打開策示さず

25日、石原環境相が仙台市で村井知事と候補地3市町長と会談。「県内の意見を纏めて欲しい」と受け入れ可否の判断を知事に委ね、自らは打開策を示さなかった。関連のある他地域からも「お粗末」と批判の声があがっている。(読売、毎日、東京、NHK7/25,26)

4. 自治体の動き

1) 滋賀県知事選挙で三日月氏が当選 政権に痛手

13日に投開票された滋賀県知事選で、嘉田知事が推薦する三日月氏が自民・公明の推薦候補を破って当選した。自公はアベノミックス推進を旗印にしたが、「卒原発」を掲げる嘉田・三日月のタッグに敗れた。石原環境相の失言や都議会でのヤジ問題など、与党の緊張感欠如が影響した。また環境派の元知事武村正義氏の三日月氏支援もあった。(読売、東京、NHK7/13,14)

2) 被災42市町村で震災理由に106人が退職

毎日新聞が調査。事故に伴う職員自身の移住が理由の3割だった一方、「住民対応の疲れ」や「業務増による過労」「心の病気」なども目立った。被災した不自由な環境で復興業務に当たる職員の疲労や精神的な負担が深刻化している現状が浮き彫りに。(毎日 7/27)

3) ヨウ素剤初の住民配布

川内原発が立地する鹿児島県と薩摩川内市は27日、原発事故時に甲状腺被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤を、原発から半径5キロの住民に一斉配布した。原子力規制委員会の指示に基づくヨウ素剤の配布は全国で初めて。(朝日、NHK7/27 東京 7/28)

5. 政府と政治的な動き

1) 「高温ガス炉」研究開発推進へ

下村文科相は、メルトダウンや水素爆発を起こしにくく安全性が高いとされる「高温ガス炉」と呼ばれる新しいタイプの原子炉の研究施設(茨城県にある日本原子力研究開発機構の拠点施設)を視察し、国として研究開発を促進する考えを示した。(NHK7/7)

2) 検察審査会「東電旧経営陣を起訴すべき」

福島第一原発事故を巡って告訴・告発され昨年9月に不起訴になっていた東京電力の勝俣元会長ら旧経営陣3人について、検察審査会は責任を逃れることは出来ないとし、「起訴すべきだ」と議決した。(朝日、NHK7/31)

6. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構の動き

1) 原発賠償の追加支援

東京電力は23日、原子力損害賠償支援機構に対し、5125億9500万円の追加支援を要請したと発表した。被災者が移住先で住宅を購入する際の援助金や風評被害の賠償などに充てる。賠償の追加が認められれば、原賠機構による資金支援は計5兆3014億円3900万円となる。(朝日、毎日、東京 7/24)

7. 電力事業者の動き

「1, 6) 核廃棄物の最終処分場」を参照

8. 原子力規制委の動き

1) 川内原発「合格」第一号

16日、規制委員会は川内1、2号機の「新規規制基準への適合」を了承した。今後30日間の意見公募などを経て審査書を決定する。審査書は420ページ。地震（540ガルから620ガルへ）、津波（4メートルから6メートル）に対応。火山は「影響少ない」とする。川内原発1、2号機は新規規制基準をクリアする初の原発となる。再稼働は10月以降になる見通し。（全紙7/16）

住民避難などの防災は規制対象に含まれない。（読売、毎日7/16）

他方、安倍政権は16日、川内原発が規制委の新規制基準を満たせば再稼働させる方針を示した。再稼働の可否は事実上、規制委に丸投げし、規制委の判断通りにすべての原発を再稼働させる。規制委の田中委員長は16日の記者会見で、原発再稼働はだれが判断するかについて、事業者と地域住民、政府という関係者が決めるもので、規制委は関与しないと述べた。（東京7/17）

9. 任意団体の動き

1) 原発推進へ経済同友会が転換

経済同友会は、原発依存度を下げる「縮原発」路線の見直しを検討することを決めた。同友会はこれまで、安全性が確認された原発は再稼働させ、中長期的には再生可能エネルギーの導入を拡大すべきだとする方針を掲げていた。経団連と日本商工会議所は原発再稼働を強く求めており、経済3団体が足並みを揃えることとなった。（朝日、毎日、東京、NHK7/18）

2) 自然エネルギー推進会議

18日、小泉純一郎、細川護熙両元首相らが脱原発を目指して設立した一般社団法人「自然エネルギー推進会議」の会合が都内で開かれ、小泉、細川両氏に加え、鳩山由紀夫、菅直人両元首相も出席した。4人の首相経験者が脱原発でそろい踏みした形。川内原発が新規規制基準を満たすとした規制委員会の合格判断を批判した。（東京7/19）

10. 国際的な動き

1) 東芝がブルガリア原発を受注 東欧で初

東芝が米子会社 ウェスチングハウス（WH）を通じて、ブルガリアの国営電力会社ブルガリア・エネルギー・ホールディング（BEH）から原発1基（出力110万kw、5,000億円）を受注したことが判明した。日本メーカーが東欧で原発受注したのはこれが初めて。

国内で原子炉の更新・新設が見通せない中、東芝、日立製作所、三菱重工業の国内原発3社は海外で受注活動を積極化している。現在、東芝は建設中8基、計画3基、日立は計画4～6基、三菱重工業は設計受注2基。

政府も原発輸出を後押しし、輸出の前提となる原子力協定締結国を拡大し、今年4月にはアラブ首長国連邦、トルコとの協定締結が国会で承認された。インド、ブラジル、マレーシアなどとも交渉している。（読売、毎日、東京、NHK7/3,4）

2) 日立、リトアニアで原発 事業会社設置

30日、日立製作所は原発建設に向けて事業会社を設置するための協議をリトアニア政府と始めると発表した。リトアニアの原発計画は2012年の国民投票で建設反対票が6割に達し、計画は中断していた。

リトアニアには旧ソ連製の原発2基があるが現在は稼働しておらず、火力発電に使う天然ガスのほとんどをロシアからの輸入に頼っている。今年2月以降のウクライナ危機を背景にロシアへの依存体質から脱却を図る機運が高まり、3月に全政党が計画推進に合意していた。(読売、NHK7/31)

3) 日本とメキシコ 原子力交渉を加速

安倍晋三首相はメキシコのペニャニエト大統領と会談した。メキシコが原発増設を計画していることから、両首脳は原子力協定交渉を加速化させることを確認した。安倍首相は原発輸出に意欲を示した。(毎日 7/26)

4) 米科学アカデミーが福島第一原発事故に関する報告書を公表

米議会の要請にもとづいて米科学アカデミーが福島第一原発事故に関して調査し、報告書を公表した。想定を越す津波が原発を襲う可能性について東電・保安院が真剣に受け止めず、非常用発電機を高台に移すなどの適切な津波対策を怠り避難が拡大したと批判した。また福島を教訓に、米国内で半径16キロメートルが対象と定められている避難計画策定の範囲が不十分になる可能性を認め、避難計画見直しを提案している。(毎日、東京、NHK7/25)

以上